

「三原市地域経営方針」（案）に対する意見内容及び市の考え方について

意見提出人数 3人 6件

1	該当箇所	P39 34行目 住民組織に望まれる機能等について	
	意見		市の考え方
	住民組織に望まれる機能・組織については、市の地縁団体法人化の会則など、市のマニュアルに組み入れて、行政指導すべきである。		住民組織は、住民が自主的に組織して活動している組織で、市において行政指導を行う対象ではなく、「地域経営方針」においては、協働の担い手と位置付けています。
2	該当箇所	P46 19行目 連合町内会の構築と町内会との役割分担について	
	意見		市の考え方
	連合町内会の役割は、少子高齢化、福祉、防災、環境などで、今後重要になってくると思われ、連合体の生成と連合町内会と町内会との役割分担について一定の指針が必要かと思う。		基礎組織の連合組織である活動中核組織（連合町内会）の構築は必要であると認識しており、今後、活動中核組織に対して、組織づくり等の支援を行っていく予定です。 役割分担の指針につきましては、地域住民や住民組織が主体となって、地域や組織の実情に応じて、今後の活動のあり方や組織体制について検討し、方向性を定めていくことが重要であると考えており、今後、住民の「将来ビジョン」づくりなどを通じて、その支援を行っていく予定です。
3	該当箇所	P46 19行目・P47 31行目 連合町内会の役割と事務局機能の強化について	
	意見		市の考え方
	基礎組織と小学校区などの連合町内会の役割分担を明確にして運用されるべきである。 町内会で限界になりつつある諸機能を広域な資源（人材・財政）で支えていくため、地域ごとの特性に合わせた具体的な区割・施策が必要である。 そのためには、まず地域の現状を把握するため、連合町内会には事務局的功能の強化が必要となり、三原市と双方向対話を通して、必要な指導・支援が受けられる仕組みが望まれる。		地域ごとの特性に合わせた具体的な区割・施策につきましては、地域住民や住民組織が主体となって、地域や組織の実情に応じて検討し、方向性を定めていくことが重要であると考えており、今後、住民の「将来ビジョン」づくりなどを通じて、その支援を行っていく予定です。 双方向の対話につきましては、今後、住民組織との情報共有や意見交換、ネットワークの構築等に取り組んでいきます。

4	該当箇所	P46 19行目・P47 31行目 住民組織の広域化，有償ボランティア，制度の展開について	
	意見		市の考え方
	少子高齢化で役員などの人材確保が困難になり，組織の維持に限界がある地域を救うためには，自治組織を広域化することや，地域経営の観点からできる人が困った人を支えていく有償ボランティア（事業）などを定着化させていくことが一つの解決策として望まれる。 行政と連携して必要な具体的支援（制度）を整え，まず先例をつくり，順次普及していくことが必要である。		組織の広域化につきましては，基礎組織の連合組織である活動中核組織（連合町内会）の構築が必要であると認識しており，今後，活動中核組織に対して，組織づくり等の支援を行っていく予定です。 有償ボランティア（事業）につきましては，今後，「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携する中で研究していきます。 また，具体的な支援（制度）につきましては，まずはモデル地区に対して方針に基づく取組を進め，制度を確立するとともに，順次，住民組織の意向を踏まえながら，新たな制度を展開していく予定です。
5	該当箇所	P47 18行目 活動拠点に対する支援について	
	意見		市の考え方
	住民組織はもちろん，市民活動団体の活動を支援できるサロンの機能を備えたセンター等に相当する場所として，集会所・公民館・地域のコミュニティセンターなどがあるが，今後，行政が地域に期待する活動・委託事業などを1取り込むには，現行設備は運営・設備上余地がなく，不十分であり，場所・設備の確保が課題である。 さらに，住民主導で取り組むNPOやボランティア団体なども活動場所が課題となる。これらの確保・整備についても具体的な支援制度が望まれる。		活動拠点につきましては，今後，活動中核組織や「地域運営組織」の活動単位等において，地域住民の意向を踏まえた効果的・効率的な施設の確保・支援に努めるものとします。
6	該当箇所	P47 31行目 人材バンク及びネットワークの構築について	
	意見		市の考え方
	気概のある方の人材バンクを自薦他薦で構築し，ネットワークで支援しながら課題解決するプロジェクトチーム作りをどのような仕掛けと魅力で，三原市は推進できるかだと思料する。		人材バンクの構築及びネットワークによる課題解決につきましては，住民組織の支援を行ううえで必要な仕組みであると考えており，今後，「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携する中で研究していきます。